

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2017年10月号

9月28日ようやく開会された臨時国会冒頭、安倍首相は野党が求める審議もせず、衆院を解散。「もりかけ隠し」の憲法違反の解散劇だ。「仕事人(師)内閣」と称して発足後2カ月も経ってない。「仕事しない内閣」と歴史に刻まれよう。

大義なき解散の日に、民進党は小池新党、「希望の党」に飲み込まれた。前原代表は野党共闘を模索する努力をせず、小池人気にすぎる道を選んだ。安倍首相の「自己都合解散」とともに、これもまた「権力ゲーム」ではないのか(朝日9月29日社説)。

大義なき解散と新党騒ぎは、日本の政治の劣化をまざまざと見せつけた。小池「排除選別」発言以降、選挙情勢は一変する。小池人気は陰りを見せ、「希望」に代わって、枝野代表の新党「立憲民主」が勢いを増す。野党分断・混迷の隙をつき、与党自民「大勝」の報道が流れる。12日の日経は改憲勢力3分の2超えも。社説では

「いよいよ憲法改正が問われるときだ」と。

今回の衆院選は、5年近くの安倍政権、強権・隠蔽政治に審判を下すものだ。自民党「政権公約2017」の最後に憲法が出てくる。9条への自衛隊の明記、教育の無償化、緊急事態対応、参議院の合区解消を挙げ、初の改憲をめざす。早稲田大の長谷部恭男教授は、講演のなかで4項目の改憲の必要性和矛盾を鋭く指摘していた。最大の争点はやはり9条。軍の正当性を否定することから、戦後日本の民主主義は出発した。憲法に対する子どもじみた態度が問題だと。

作家の中村文則氏は、選挙の先に来るのは何だろうと問う。現政権が勝利すれば、政権は何でもできるようになる。あれほどのことをしても、倒れなかった政権ならすさまじい。この選挙は、日本の決定的な岐路になる(朝日6日)。

選挙戦の構図は「三極」などと言われるが、改憲へのスタンスなど政策面からは、「二極」構造である。自公の与党、その補完勢力の希望と維新に対して、野党共闘の共産、立憲民主、社民な

どと草の根の市民団体だ。改憲から戦争の時代にもつながる、日本の岐路と言える状況下、いま希望が持てるのは野党共闘を支える市民の意識と活動だ。

メディアには、権力を監視する、フェイクではない真実を伝える真摯な姿勢をもとめたい。

@10月17日に執筆しました。



(2017年11月1日)